



発行所
日刊自動車新聞社
〒105-0012
東京都港区芝大門1丁目10番11号
電話 東京 (03)5777-2351代表
©日刊自動車新聞社2024

7月1日
(月曜日)

「積水化学工業と米H・B・フーラーの合弁会社で、車載用では接着剤を主力製品とする。電気自動車（EV）向けではどういった引き合いがあるか」パーガンディー社長「EV向けでは、安全性と軽量化の2点で優位性があるとみている。特に安全面では、電池から発火した際に延焼を止める封止材のニーズが高い」

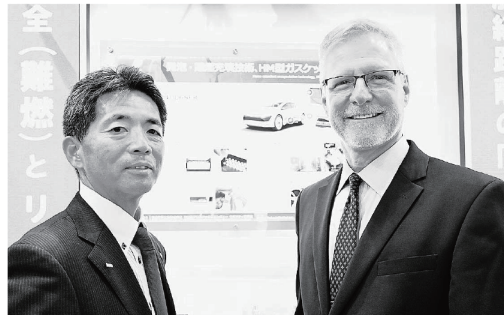
発泡性と難燃性を高める調合に

「電池周りには他社も注力している。強みはどこにあるか」パーガンディー社長「当社の封止材は、電池のセル（単電池）とセルの間に2種類の難燃性の液を注入し、その化学反応で発泡させる仕組みだ。発泡率は約5倍で、セル間を隙間なく埋めることができる。材料のポリウレタンの発泡性と、難燃性を高める特殊な調合を施しており、実証では車両が燃えた後も、鎮火するまで15分以上、電池に延焼しなかった」

積水フーラー

スコット・パーガンディー社長

早崎 達夫副社長



パーガンディー社長（右）と早崎副社長

材料開発の知見強みに攻勢

細かなニーズに対応



インタビュー編

13

「具体的な引き合いはパーガンディー社長「まずは北米、次に欧州で引き合いが来ている。急伸しているのは中国だ。EV市場ができていない日本では需要が顕在化するのはいずれだろう。5月の『人とくるまのテクノロジー展 横浜』では、円筒型電池向けに提案したが、それ以外にも色々なタイプの電池に対応できるような開発を進めている。材料開発の知見がすでにあるため、新し

い技術、製品にスピーディーに対応できるのが当社のアドバンテージだと考えている」

性能を落とさずリサイクル推進

「自動車材料では、リサイクルの重要性も増している。パーガンディー社長「非常に難しいが、取り組んでいかなければいけない。部品などから接着剤をはく離させる場合、衝撃といったトリガーを加えるこ

でバイオベースの材料が用いられているが、自動車用では軽量化などが目的として先行している状況だ。バイオ材料やリサイクル製品の採用が本格的に進むのは2030年近くになってからだろう。開発スピードを加速させていく必要がある」

「日本市場ではどう取り組んでいくのか」早崎副社長「積水化学とH・B・フーラー、そして当社の3社が力を合わせて取り組む必要がある。サプライヤーと一緒に原料の特性を理解、研究し、どういった性能が必要なのかを考えていく」

とで、はく離させやすくなる。ここで難しいのが、バイオベースの材料を用いた時も、既存製品と同様の機能や性能を維持しつつ、はく離性能を保つことだ」

早崎副社長「人の肌に触れるおむつなどの衛生用品では、す

(村田 浩子)

日刊自動車新聞社が記事利用を許諾しています。